



緊急災害時における聴覚障害者の情報保障支援の状況分析

森本 明・松崎博文 (人間・心理学系)
 米山文雄(筑波技術大学)・中村好則(岩手大学)・江森英世(群馬大学)

■研究の目的

2011年3月11日に発生した巨大地震と巨大津波。それに加え、福島では原発事故が重なり、多くの人々が退避生活を余儀なく強いられ、不安な日々を過ごしている。このたびの東日本大震災など緊急時において、人々が災難から互いに身を守ること、生活の不安を互いに軽減すること、そのための根幹は、正確な情報の伝達にある。迫る事態に応じる避難における正確な情報の伝達、退避生活における正確な情報の伝達である。しかしながら、伝達は音声による部分が多くを占めており、聴覚障害者においては、情報の入手や理解が困難であることが少なくない。その困難が顕在化した例が、1995年の阪神淡路大震災、2007年の新潟県中越沖地震にある。3.11東日本大震災後、避難所における聴覚障害者をはじめ聴こえに不安のある方へのコミュニケーション支援活動を展開するとともに、緊急避難時における聴覚障害者の情報保障支援の状況分析を行ってきた。

■研究の経過

避難所支援から

福島県聴覚障害者協会，パリーミキ郡山と連動し，県内の避難所にいる聴こえに不安のある方へのコミュニケーション支援活動を展開した。その中で，災害緊急時における避難指示の重要性と問題点および退避生活における情報伝達の重要性と問題点の一端が明らかになった



避難所ご担当 様

聴覚に障害があることや様々な理由で聞こえに不自由している方はいらっしゃいませんか？ そうした方に個別に丁寧なコミュニケーション支援ができるよう活動していますので、お気軽に何なりとお申し付けください。

福島大学人間発達文化学類
 森本明研究室
 TEL&FAX : 024-548-8139
 morimoto@educ.fukushima-u.ac.jp



被災した聴覚障害者の声

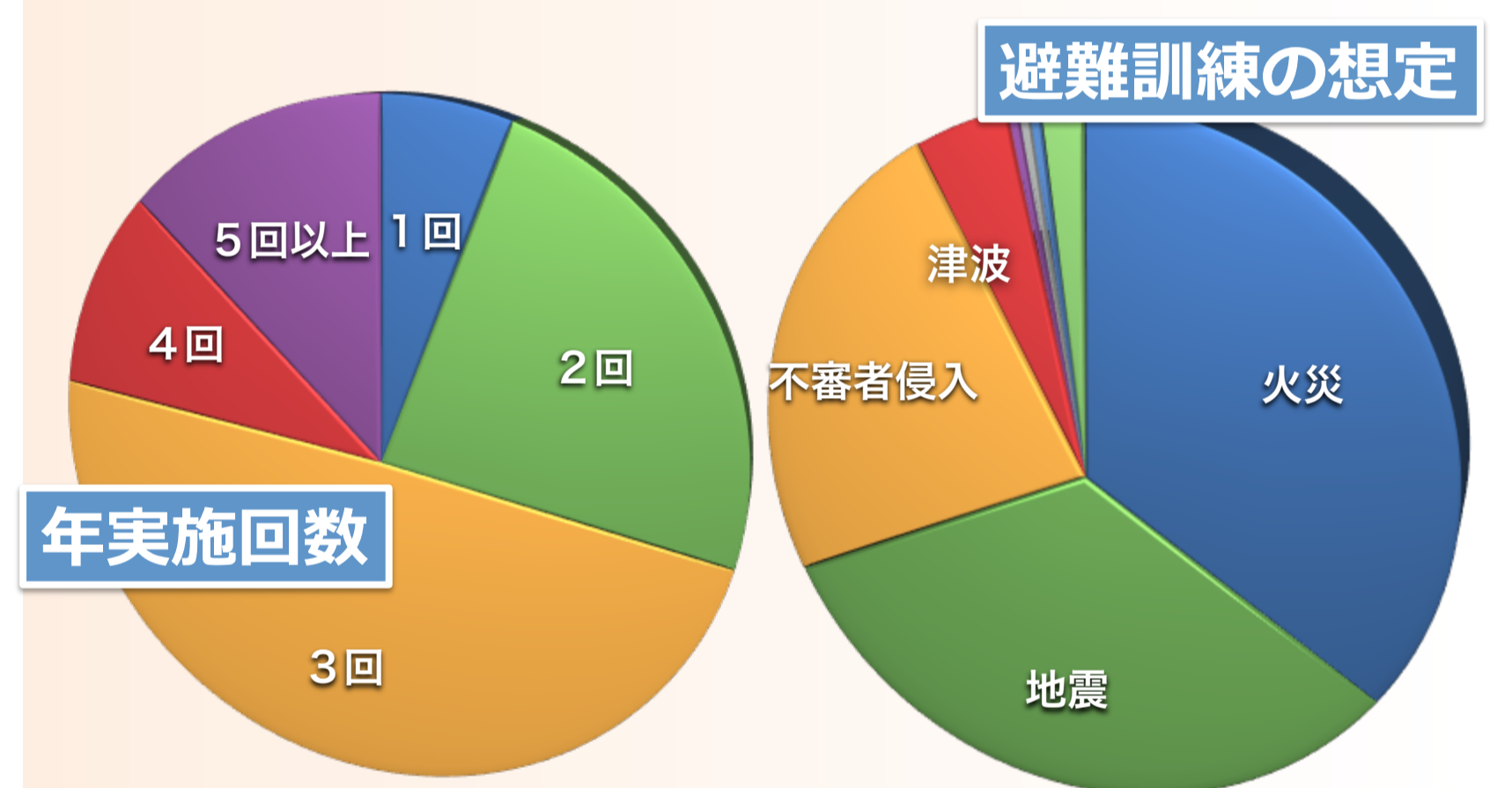
福島大学手話サークルDropsの協力のもと被災した聴覚障害者の声を聞いた。「いつもの生活に戻れない」「ライフラインが

ない」「食料入手困難」をはじめ経験し、従来のテレビとメール中心の情報入手が困難な中での聴覚障害者の生活におけるさまざまな問題が浮かびあがってきた。「防災意識を高めること」，「日頃からの災害への備え」が必要かつ重要であることをまわりの聴覚障害者にも伝えていきたいとの声も聞くことができた。

防災教育調査から

聴覚特別支援学校小学部101校を調査対象に，質問紙による防災教育の緊急アンケート調査を郵送調査法により行った（回収期間は平成23年5月20日～6月8日）。年2～4回避難訓練を行っている学校が7割を占めていること、火災・地震・不審者侵入を想定した避難訓練が多く、津波を想

定した訓練は約1割の学校であることがわかった。



防災教育の課題

	特に課題	課題
防災教育の時間を十分に取れない	13	28
適切な教材がない	7	28
指導方法がよくわからない	3	13
教職員の研修がない・少ない	1	22
教職員間の共通理解が図りにくい	0	10
地域から協力を得るのが難しい	0	7

調査から，①津波を想定した防災教育の必要性，②退避生活を想定した防災教育の必要性，③防災教育に係る実践事例を紹介し合う教員研修機会の充実の必要性，がわかってきた。

■まとめと今後の課題

本調査研究における成果の一部は，過日開催されたろう教育科学会第53回大会(平成23年7月30日，神戸)にて報告した。今後は，1995年の阪神淡路大震災，2007年の新潟県中越沖地震を含め，聴覚障害者の声の聴取を行うとともに事実の蓄積および整理を行い，緊急災害時における聴覚障害者の情報保障支援システムの再構築の検討を行う。

【お問い合わせ先】

960-1296 福島市金谷川1 福島大学研究協力課
 TEL : 024-548-8009 E-mail : kyoudo@adb.fukushima-u.ac.jp